

NO NUKES **まちの便い まちの声**

非核平和自治体情報誌

2016/1/15 9号

発行：非核の政府を求める京都の会

■東京・多摩市が「3.11」直後に核兵器廃絶・脱原発の新しい非核自治体宣言を発信



阿部多摩市長が、アオギリの苗木を植樹



アオギリの苗木



—目 次—

東京・多摩市・阿部裕行市長へのインタビュー

福島原発事故直後の多摩市の決断

—核兵器廃絶と脱原発をめざす新しい非核平和都市宣言を—……………2～3 頁

参考資料:「3.11」福島原発事故以降に、従来と趣の異なった「非核宣言」……………4 頁

寄稿「再生可能エネルギーの普及と拡大が今の私たちの課題」

西川生子(京田辺市・原発ゼロプログラムの会)……………5 頁

声明「1/6 北朝鮮・核実験の暴挙に抗議」……………5 頁

連載「原発のない日本を求めて、講演行脚⑧」……………6 頁

住民説明会で示された“綱渡りの対応”—水蒸気爆発や水素爆発のおそれ—

市川章人(非核の会常任世話人、元京都府立高校教諭)

連載「NO NUKES 千秋(せんしゅう)の想い」⑨……………7 頁

広島平和記念資料館展示の白壁に残る「黒い雨」痕には今もセシウム 137

ビキニ水爆被災漁船員の歯からは高い被ばく線量—これから何を思いますか

長谷川千秋(非核の会常任世話人、元朝日新聞大阪本社編集局長)

東京・多摩市・阿部裕行市長へのインタビュー

福島原発事故直後の多摩市の決断

一核兵器廃絶と脱原発をめざす新しい非核平和都市宣言を

多摩市は福島原発災害後ほどなく、核兵器廃絶とともに脱原発をめざした新しい形の「多摩市非核平和都市宣言」を発した（2011年10月）。この宣言が、広く市民の意見を求めながら、市議会の多くの会派の賛同のもとに制定されたことは、すでに本会ニュース172号（注1・下段囲み）などで紹介してきた。このほど、この多摩市を訪問し、阿部裕行市長に面会し、この宣言の作成事情を立ち入ってうかがう機会をえた。当会から望田幸男代表ら4人が同席した。

■福島原発災害による市民の混乱と市当局の困惑



多摩市の新しい非核平和都市宣言が策定された背景と動機には、市制施行40周年となる節目の年を迎え、被爆国としての体験や戦争の悲惨

さを風化させないよう、戦争を知らない世代を含め、市民と一緒に非核平和について考える機会をつくりたいという考えがあった。加えて、福島原発震災による放射能の脅威があった。しかし、話を聞いて注目したのは、原発の水素爆発直後、枝野官房長官が「ただちには健康に影響ありません」と繰り返し、福島に避難指示も出されていない段階で、阿部市長は教育長名で「小中学生や保育園児の外出にはマスクと長そでのシャツを着用するように」との通達を発したことである。「そこまでしなくても」という声もあったが、あとになってみると、通達を解除するまでの期間がちょうど東京においても放射性物質の検出が報道された時期であったことが明らかになり、市民から感謝されたという。このような「市長の卓見と決断」は、市長自身が学生時代に核科学者・高木仁三郎氏の原発災害への警告を学んでいたこともあった。

加えて、その後、東京電力による6回もの「計画停電」にともなう市民たちの困惑と怒りがあった。自治体にも市民にも知らされることなく、東



資料:非核の会ニュース172号 2015年9月15日

非核自治体運動が日本で開始されてから三十余年になる。今日、全国で九〇%あまりの自治体が宣言を発している。だが東日本大震災にともなう福島原発事故の発生以来、新たな動きが生まれ始めた。従来は、核兵器の廃絶と非核三原則の遵守をもって、非核自治体宣言のポイントとしてきたが、大震災以後、原発の廃止をも展望した新たな「非核自治体宣言」がいくつか登場してきた。この新たなタイプのひとつのモデルとして東京都多摩市の宣言（二〇一一年一〇

脱原発も柱にした新非核自治体宣言の試み

東京都多摩市の経験から学ぶ

科学技術を過信していたこと。安全と言われていた原子力発電所から、ひとたび事故が起これば大量の放射性物質が拡散され、大事に育て築いてきたものが、たちまち奪われることを。……」

月二四日）があるが、その一節を紹介しよう。

「……東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に、私たちは多くのことをまなびました。自然の力に対する謙虚さを忘れ、人間の

ところで注目したいのは、この宣言自体とともに、それが策定された以下のようなプロセスである。

（一）まず宣言の作成にあたり市民の意見をアンケート調査してい

本会常任世話人代表 望田 幸男

る。

（二）その結果を市民懇談会に示し、宣言の案文を作成してもらった。

（三）さらに案文をもとに市の素案を決定し、

（四）それを市議会の審議にかけている。

（五）最後に市制四〇周年記念式典において宣言の発表。

こうした手順をふんでいるなか、宣言を「上からの」施策としてではなく、あくまで市民の意思と意見にもとづいて策定しようとする市当局の姿勢が示されており、そのことに感動を覚える。むしろ逆に、こうした市民の意思と意見を尊重しようという姿勢が、大震災と原発事故という重大な体験にふさわしい新たな非核自治体宣言を生み出した、というべきだろうか。

電の一方的な「計画停電」にもとづいていたがゆえに、市民や医療関係者から怒りが市当局に集中し、市職員も市議会議員たちも対応策に困りはてたという。

■多摩市の新しい非核平和都市宣言の意味

多摩市の新しい非核平和都市宣言は、こうした原発災害にともない、市民の命と生活を守るために、どうしたらいいのか悩み考え議論するなかから誕生したものである。多摩市と市民が被害を受けた体験が、短い宣言文一行一行ににじみでている。宣言文を熟読玩味していただきたい。そこには多摩市の戦後史をふりかえりつつ、広島・長崎体験の記憶の希薄化という現状のなかで、人はこれからどう生きていくべきか重い問いかけが刻み込まれている。(注2・多摩市非核平和都市宣言)

■新しい非核平和都市宣言にふさわしい取り組みを推進

まず、宣言の趣旨の1つである次世代に戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていくために、市内小中学生を広島平和祈念式典に派遣し(当初6人、今年度は8人)、毎年行う平和展の充実を図った(資料写真参照)。さらに今年、戦後70年を期して広島市から寄贈された被爆アオギリの苗木を多摩中央公園に植樹した。また、市民団体の「一般社団



多摩市非核平和都市宣言

多摩市は、この緑豊かな土地に生まれ育ち、あるいは全国各地から夢と希望を持った、多くの人たちが集まってできたまちです。私たちは、太陽の光あふれるこの多摩市で、穏やかな日々の生活を平和だと感じて暮らしています。

この暮らしのなかで、いつしか広島・長崎の記憶が薄れつつあり、世界には今もたくさんの核兵器が存在すると知りながら、平和は失われやすいことを忘れかけていました。

平成23年3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に、私たちは多くのことを学びました。自然の力に対する謙虚さを忘れ、人間の科学技術を過信していたこと。安全と言われていた原子力発電所から、ひとたび事故が起これば大量の放射性物質が拡散され、大事に育て築いてきたものが、たちまち奪われうることを。

私たちは、人と人との絆を大切に、原子力に代わる、人と環境に優しいエネルギーを大事にしています。そして、戦争がなく、放射能被害のない平和な世界に向けて、みんなが笑顔で、多様ないのちがにぎわうまちを、多摩市から実現していきます。

現在、そして未来の子どもたちに戦争の悲劇と平和の大切さを伝え、他の都市とともに世界の人々と手をたずさえて、全ての核兵器の廃絶と平和な社会を求めるために、ここに多摩市が非核平和都市であることを宣言します。

平成23年10月24日

法人多摩循環型エネルギー協会」と協働して、再生可能エネルギー(太陽光発電)の普及に向けた取り組みを行っている。

原子力に頼らない暮らしを市民に身近で感じてもらうため、省エネで暮らすこと、ゴミを出さない、環境にやさしい暮らし、例えば石油・プラスチック・合成洗剤など自然に戻らないものに頼らない暮らしなども訴えている。



参考資料：「3.11」福島原発事故以降に、従来と趣の異なった「非核宣言」の紹介

2011年3月11日の福島原発事故以降、2015年7月までに発せられた新たな非核自治体宣言を調べました。その総数は44自治体で、そのうち多摩市のように福島原発事故に触れ、「脱原発」と読み取れる内容が入った「新たな非核自治体宣言」は、多摩市の他に3自治体ありました。

下記にそれを紹介します。

■埼玉県・鶴ヶ島市 「鶴ヶ島市平和都市宣言」 平成24年（2012年）3月30日

鶴ヶ島市平和都市宣言

平成24年3月30日

市制施行20周年にあたり、「鶴ヶ島市 子ども議会」が開催されました。子ども議会では、鶴ヶ島市の未来を担う児童代表により「わたしたちの平和宣言」が採択され、次のような誓いがなされました。

- 1 わたしたちは、一人ひとりの命と人権を尊重し、いじめや差別を絶対に許しません。
- 1 わたしたちは、地域の絆を深め、人を思いやり、助け合いながら地域活動に積極的に参加します。
- 1 わたしたちは、地域の人たちと協力して、犯罪や事故のない、子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまちにします。
- 1 わたしたちは、自然を大切にし、緑を増やし、人と自然が共生できるまちにします。
- 1 わたしたちは、目に見えない「放射能」という怖さをもっている「原子力」のあり方についてみんなで考えていきます。
- 1 わたしたちは、戦争と核兵器のない、誰もが幸せに暮らせる平和な社会をつくりまします。

私たち鶴ヶ島市民は、この誓いを真摯に受け止めます。

平成23年3月の、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故は、甚大な被害とともに、いくつもの教訓を残しました。

人は自然を支配できません。人はもともと自然と共に暮らしてきたのです。自然界に存在しない放射性物質の拡散が、私たちの命と暮らしをここまで脅かすということ、改めて思い知らされました。

地域の絆は、今を生きる力の源です。支え合うぬくもりの中から明日が生まれ、争いによって希望は失われます。最も悲惨な争いである戦争と全ての核兵器が地上からなくなることは私たちの願いです。

私たち鶴ヶ島市民は、世界の人々と未来を生きる子どもたちに向けて、ここ鶴ヶ島市が、安心して暮らせる平和な社会の実現を目指す「平和都市」であることを宣言します。

■岐阜県・本巣市 「本巣市非核平和都市宣言」 平成24年（2012年）5月1日

本巣市非核平和都市宣言

平成24年5月1日

核兵器は、争いを増し社会や自然を破壊することしかなければならない、強大な暴力の象徴であることは誰もが知る事実です。

世界で唯一の被爆国である我が国は、平成23年3月の東日本大震災による原子力発電所の事故により、再び核による放射能汚染の脅威にさらされ、その恐ろしさを再認識することとなりました。私たちは、自然に対するつつましさを忘れてはならず、科学技術への過信を戒めなければなりません。

核兵器の恐怖におびやかされることなく、豊かな自然や歴史ある我がまちの貴重な財産を愛しみ、次代へ継承していきたいという願いは市民の総意です。

核兵器の廃絶と恒久平和を強く願い、世界に訴えるため、本巣市は「非核平和都市」であることをここに宣言します。

■茨城県・かすみがうら市「非核脱原発平和都市宣言」 平成25年（2013年）3月28日

非核脱原発平和都市宣言

平成25年3月28日

平和な世界の実現は、すべての人々の共通の願いです。

今なお、地球上では悲惨な争いがあとをたたず、加えて核兵器の存在は、世界の平和に深刻な脅威をもたらしています。

我が国は世界で唯一の被爆国であり、核兵器のすみやかな廃絶を強く訴えるとともに、戦争のない人類永久の平和が確立されることを願うものです。

平成23年3月の福島第一原子力発電所事故は、私たちに多くの教訓を残し、生活の豊かさ便利さを求めるあまり、自然に対する謙虚な姿勢を忘れ、科学技術を過信していたことに気づかされました。

自然の恵みに感謝し、地球環境に優しいエネルギーにより、穏やかで平和な暮らしが営める環境が創出されることを期待します。

私たちかすみがうら市民は、水と緑にはぐくまれた自然豊かな郷土を大切に守り、未来を担う子供たちと美しいふるさとのために、平和を願う地球上の人々と手を携え、世界の恒久平和を希求し、ここに「非核脱原発平和都市」を宣言します。

寄稿

「再生可能エネルギーの普及と拡大が
今の私たちの課題」

西川生子(京田辺市・原発ゼロプログラムの会)

我が京田辺市は奈良と京都の中間にあります。国宝、千手観音像のある普賢寺大観堂や、とんちで有名な一休寺、同志社大学田辺学舎のある田園都市。非核平和都市宣言、広島市の平和の瓦や折り鶴モニュメントが市役所周辺を取り囲み、「この田辺から平和のメッセージを発信する」と高らかにうたっています。議会、行政、市民が力を合わせて平和の取り組みをしています。市民レベルの取り組みには歴史があり、広島被爆地へ地産の玉露を贈った草内地域では今なお交流を続け、平和の鐘の塔を建て、老人会が8月6日と8月15日に鐘をつき守っています。

原発ゼロプログラムの会はすべての原発を廃炉にすることを目的として2011年3月11日直後に結成されました。3日間かけて42カ所の定点で毎日(2年前からは3カ月ごとに)放射能空中線量の測定をしているのをはじめ、毎月11日に宣伝・アピール・リレートーク・ミニコンサートなどを行っています。毎年3月11日前後には京田辺、井手、宇治田原の多くの寺院と教会が14時26分18秒を期して一斉に追悼の鐘を鳴らして下さるので、市民がどの地域どこにいても黙祷できる『オール綴喜・京田辺メモリアル集会』ということで、京田辺市の後援も受けています。学習や裁判も多数取り組んでいますが、中でも青の背中に大きな白地で◎ゼロを描いたオリジナルTシャツとヤッケは人気があり、よく目立っています。

2年ほど前、国連の健康問題特別報告調査官のアナンド・グローバー氏が同志社大学で講演され



た時に、私たちが着ていたヤッケを目ざとく見つけられ、会場で紹介してくださいました。『これからはこうして着て歩き、子どもの命を守るため、かきこい判断をされて避難されて来られた方々との交流がとても大切です』と。

「1ミリシーベルト以下でなければならない」をはじめとする数々のグローバー勧告を未だに日本政府は拒否しています。避難区域どころか今や地球規模で放射能汚染は拡大し、54基も原発のある日本列島のどの場所においても外部被曝、内部被曝の危険がある。福島だけではないのです。私の問題であり、地球の問題です。行き詰まっている高レベル放射能廃棄物処理の研究をはじめ、再生可能エネルギーの普及と拡大が今の私たちの課題です。広く現状を認識し共有し、廃棄と脱被曝の知恵をさがしましょう。苦難を乗り越えながら頑張っておられる被災者、避難者の方々と手をたずさえて道を切り開いていきたいと思います。

* * * *

声明 1/6 北朝鮮・核実験の暴挙に抗議

北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の「水爆実験」
の暴挙に抗議する！

1月6日、北朝鮮は「水爆実験を成功裡に実施」と発表した。

私たちは、被爆者たちをはじめ核兵器の廃絶を願っている世界の人びととともに、この暴挙に満腔の怒りをもって抗議する。

核兵器は人道に反し、その廃絶は人類の悲願である！
ただちに「米朝中韓露6カ国協議」を再開せよ！
そして

北朝鮮の核兵器放棄をふくむ北東アジアの非核地帯化の審議に着手せよ！

日本政府は被爆国の政府として、北東アジアの平和への協議のイニシアチブをとれ！

2016年1月8日

非核の政府を求める京都の会
常任世話人代表 望田幸男

連載：原発のない日本を求めて、講演行脚⑧

住民説明会で示された“綱渡りの対応”
—水蒸気爆発や水素爆発のおそれ—

市川章人(元京都府立高校教諭)

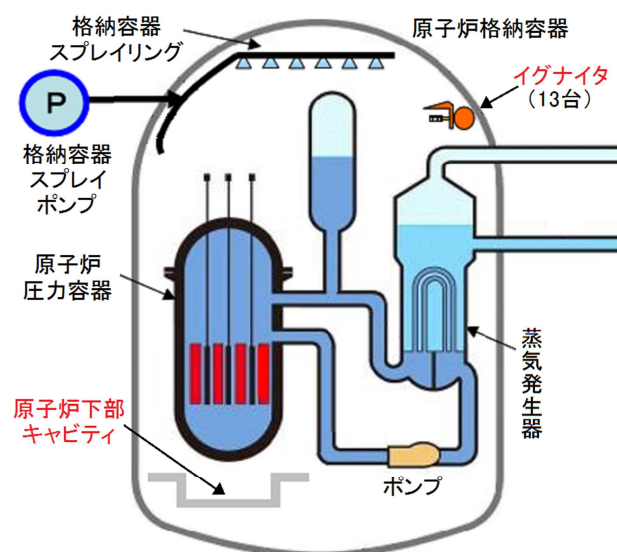
昨年11月高浜原発の再稼働問題で30km圏を含む京都府の各自治体で住民説明会が行われたが、再稼働の危険性が一層明らかになった。とりわけ「コアキャッチャーをなぜ装備しないか」という質問への回答で、最悪の水素爆発や水蒸気爆発の引金になりかねない綱渡りの対応が示された。

■溶融燃料を水に落とす？それでは水蒸気爆発が

コアキャッチャーは、メルトダウンが起きた場合、耐熱材の受け皿に溶融燃料を落として速やかに冷やし、事故の拡大を阻む設備である。下部コンクリート上に2700℃前後の超高温の溶融燃料(コア)が落ちれば、コンクリートが溶けてコア・コンクリート反応が起きる。溶融燃料が下方へ突き抜けていくとともに、コンクリートが分解され水素や一酸化炭素の可燃ガスを生じて爆発する危険が生じる。コアキャッチャーはこれらを防ぐ設備としてヨーロッパで義務付けられている。

ところが住民への回答では、「コアキャッチャーに相当するものとして、溶けた核燃料を受け止めるキャビティがある」と説明。原子炉圧力容器の下部の空洞(キャビティ)に水を張って溶融燃料を受けて冷却し、コア・コンクリート反応による水素発生も低減させるので問題ないという。

しかし、これはかえって危険である。水に数十



【高浜原発3、4号機の原子炉設置変更許可申請の補正書(関西電力2015.10.31)の図を加工】

トンもの超高温の物体が落ちれば、一気に水蒸気が発生し、その圧力で格納容器が破裂するおそれがある。いわゆる水蒸気爆発である。この方法はヨーロッパ、アメリカ、ロシアの規制基準では危険とされ、日本以外どこも採用していない。

■キャビティで水素爆発は避けられるか？

燃料溶融事故では燃料棒のさやと水が反応し大量の水素が発生する。加圧水型原子炉の格納容器内には空気があり、沸騰水型のように窒素を充填していないので、水素濃度が13%を超えると酸素と結合して爆轟と呼ばれる激しい燃焼を起こす。これが水素爆発であり、格納容器は破裂する。

ところが、さやが反応する割合を75%と想定し、爆轟濃度の手前で止まると言う。都合よすぎる想定だが、さすがにコア・コンクリート反応でさらに水素を発生させるわけにはいかないの、キャビティに水を張って受けるというのである。

しかし、この方法でもコア・コンクリート反応を防ぎきれないことは電力会社も認めている！

しかも、事故のシナリオは、冷却材が失われ、電源を喪失してポンプも動かず格納容器スプレイ装置も動かない状態で、手動操作での注水である。実際には事態の把握も決断も注水も間に合わず、地震等で作業さえ不可能な場合も起こり得る。こうなれば、水素の大量発生は避けられない。

■強制的に水素を燃やして水素爆発を避ける？

さらに、住民への説明で、格納容器の水素爆発を避ける仕組みがあるとして「イグナイター(電気点火装置)で低濃度の段階で強制的に水素を燃やす」と述べているが、これも危険な対応である。

水素が一気に発生する過酷事故で、そのような方法が適切であろうか。格納容器内部は巨大で複雑な形状であり、濃度が均一とは限らない。イグナイターのために自爆することになりかねない。

■なぜこんなきわどい対応で再稼働するか？

お金をかけず時間もかけず、とにかく早く再稼働したい—彼らが福島原発から学んだのは、もう一度、何万人の生活と人生を犠牲にしたところで、誰も責任を追及されないということなのか？！

次は若狭か？その危険性は極めて高い。

(当会常任世話人)

せんしゅう
連載: NO NUKES 千秋の想い⑧

**広島平和記念資料館展示の白壁に残る
「黒い雨」痕には今もセシウム 137
ビキニ水爆被災漁船員の歯からは高い
被ばく線量—これから何を思いますか**

長谷川千秋（元朝日新聞大阪本社編集局長）

広島平和記念資料館の展示物の1つ、原爆投下直後に降った「黒い雨」痕がくっきりとついた白壁を覚えている方は多いでしょう。爆心から約3.7kmの住宅のしっくい壁で、持ち主が後年、自宅改築の際、1部を切り取り、資料館に寄贈したものです。ではこの壁に今も残る原爆フォールアウト（放射性降下物）のことは知ってた？

長年研究に取り組み学術論文も出している広島大学大学院工学研究院の静間清特任教授が、昨2015年11月下旬、同資料館資料調査研究会の研究発表会であらためて報告されました。氏が「まとめ」として述べたのは、①黒い雨痕から核分裂生成物であるセシウム137と広島原爆材料として使われ、核分裂を起こさずに飛散したウラン235が検出された。②ウラン235は半減期7億年なので今も放射能はほとんど変わらない。セシウム137は半減期30年なので放射能は原爆のあとに比べ5分の1に減少している。③原爆のすぐあとの黒い雨にはセシウム137だけでなく多くの短寿命の核分裂生成物が含まれていたといえる一でした。

恐ろしいのは、広島黒い雨を浴びた直後から下痢や脱毛などに見舞われ、その後もがんなどに苦しむ人生を送ってきた被爆者が今も多数いることです。国は放射線の起因性をなかなか認めようとせず、援護対象区域も実態に即して広げようとしません。ついに被爆者健康手帳の交付を拒まれた広島県在住の70～90歳代の64人が広島地裁に処分の取り消しを求めて集団提訴—被爆70年の年にこんなことが起こっているのです。

1954年のアメリカによるビキニ水爆実験で被災

* * * * *

編集後記

●多摩原水協副理事長の橋本由美子さんに阿部裕行多摩市長インタビューでお世話になりました。また、取材当日には、多摩中央公園にある「アオギリの苗木」や、多摩歴史ミュージアムに案内していただき、インタビューにたいへん役立ちました。紙面を借りて橋本さんにお礼を申し上げます。ありがとうございました。（長谷川）



したマグロ漁船元船員の歯からは、60年後に高い数値の放射線量が測定されました。ビキニ被災は第五福竜丸だけではないと、長年真相を追い求めてきた高知県の元高校教師、山下正寿さん達の熱意にこたえ、広島大学原爆放射線医科学研究所の星正治名誉教授らが、2014年春から1年以上かけ被災船員19



人（76～89歳）の血液と2人の歯の解析を実施。高知の第5明賀丸元甲板員の臼歯から高い数値を測定。被ばく線量は自然放射線、医療被ばく線量を差し引いて319ミリシーベルトと推定されました。これは広島原爆爆心から1.6kmの被ばく線量に相当するそうです。歯の表面を覆うエナメル質に放射線が当たると組織に異常が起きるのです。元船員は60年以上もビキニ核実験の痕跡を歯に埋め込んで生きてきたのです。国が隠し続けてきたビキニ被災船資料を開示させ、被災船員救済策を求める新たな運動が開始されました。

「存続が危ぶまれている人類、いわば人という種の一員」として核兵器廃絶を訴えたラッセル・アインシュタイン宣言（1955年7月9日）から60年。放射線被害という点では原発事故も同じです。福島原発事故の全容がまるで解明されていないのに「アンダーコントロール」などと大嘘をつき、原発再稼働、外国への原発セールスに走る「アベ政治を許さない」。そう思いませんか。（当会常任世話人）